

**2006年度 全国労働組合生産性中央討論集会 アピール**  
**「労組生産性会議の活性化にむけて」**

1. 全労生と全国をカバーする9つの労組生産性会議（関西・労政委員会）が集い、生産性運動の重要性、必要性を改めて確認した。労組生産性会議の会員拡大をはかるとともに、生産性運動を国民運動として展開することを、夫々の立場で取り組むことを確認した。

2. 生産性運動は社会的な成果となることを目指している。労使はもとより成果を享受する立場にあるとともに、運動を推進する重要な担い手としての当事者である。その立場に立って労使は社会的視点を有する企業倫理を養い、切磋琢磨と協力を弛みなく積み重ねて、真にゆとりと豊かさのある公正で安全な社会作りを目指そう。

3. 生産性運動は50年の歴史を経た。この間にも生産性運動を取り巻く環境は変化してきたが、現在ではわが国経済の復興と拡大から経済・社会構造のさらなる発展を目指す転換期に差し掛かっている。所得水準の向上に伴い労働者生活の価値観の変化、グローバル化の進展、少子・高齢化、高度情報化そして環境問題への対応と言う重くて大きな課題がある。労組生産性会議はこれらの課題を受け止め、人間性の尊重を理念とする生産性運動三原則の深化をはかり、生産性運動の展開によって新時代の経済・社会構造作りに努めよう。

4. 労組生産性会議は、連合を中心とする労働運動を生産性運動の視点から補強していかなければならない。労組生産性会議は労働現場の実情に合わせて先駆的な提言を発信するとともに各労働組合において実践していくことで役割を担っている。この視点において、労働組合の組織化と活動の充実の支援に向けて夫々の労組生産性会議は組織の整備と運営の充実をはかっている。

5. 労働組合運動は生産性運動と深い関わりを持ちながら発展してきた。現在では組織率の低下に苦悩しているとは言え、生産性運動が始まった頃に比べ労働組合運動は社会的認知も深まり組織機能の整備はされてきており、労組生産性会議は生産性運動に主体的、自立的な立場で取り組むことが肝要である。そして、生産性運動の拠りどころである生産性本部の機能強化に貢献するとともに、生産性運動の一層の充実に努めよう。

以上

2006年10月26日

全国労働組合生産性会議  
2006年度全国労働組合生産性中央討論集会